

平成24年行政事業レビューシート (消費者庁)

事業名	地方消費者行政活性化事業に必要な経費		担当部局庁	復興庁/消費者庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/地方協力課		尾関 良夫(復興) 林 俊行(消費)	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	消費者基本計画(121)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品と放射能の問題の広がりの中、消費サイドでの放射性物質検査の実施ニーズの高まりに対応する。</li> <li>食の安全性に関する相談対応をはじめ、被災地特有の消費者問題に対応した消費生活相談対応等を支援する。</li> </ul>						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	各都道府県に造成されている「地方消費者行政活性化基金」について、震災・原発事故を受けた緊急対応(食品等の放射性物質検査、食の安全性に関する消費生活相談対応等)により、被災4県(岩手・宮城・福島・茨城)では「基金」に不足が見込まれるため、増額措置を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	364.4	825
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	364.4	825
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業の成果目標は、被災4県における震災・原発事故を受けた食品等の放射性物質検査、食の安全性等に関する消費生活相談対応等により、消費者の安全・安心を確保することが目的である。食品等についての消費者の安全・安心は、関係機関のあらゆる取組により達成されるものであり、本事業の施策のみで増減を分析することはできないため、定量的な成果実績を設定することは困難である。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	-	活動実績 (当初見込み)			( )	( )	( )
単位当たり コスト	(円/ )		算出根拠				
平成24・ 25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	地方消費者行政活性化交付金	364.4	825				
	計	364.4	825				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	東日本大震災・原発事故を受けた緊急対応(食品等の放射性物質検査、食の安全性に関する消費生活相談対応等)を支援することは極めて重要な課題であることから、自治体の申請を踏まえ、効率的な実施に努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
-	今年度開始事業であり、所期の効果を挙げるよう、効率的な実施に努める。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	